

**令和4年度**  
**3月補正予算の概要**  
(3月27日専決)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
5	補正予算の主な内容	
	(1) 一般会計	
	ア 歳出	5
	イ 歳入	7
	ウ 繰越明許費	8
	(2) 企業会計	
	ア 収入・支出	9
6	令和4年度 地方創生臨時交付金活用事業	10

## 1 補正予算の要点

- (1) 緊急に補正措置が必要な経費
- (2) 地方創生臨時交付金を活用して行う事業に係る経費  
を中心に計上しました。

## 2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 1 億 6, 259 万円の減額、補正後の予算規模は  
1, 160 億 5, 402 万円、前年同期比では 1.9%の減となりました。
- (2) 企業会計は、下水道事業会計等の 2 会計で 92 万円の追加、  
補正後の予算規模は 277 億 7, 616 万円、前年同期比では 4.6%  
の増となりました。
- (2) 全会計では 1 億 6, 167 万円の減額、補正後の予算規模は  
1, 971 億 8, 024 万円で、前年同期と同程度となりました。

## 3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和 4 年度 3 月 補 正 予 算 (3月27日専決)			前 年 度 同 期 予 算 額	対前年度 同 期 増 減 率 (%)
	補 正 前 の 額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第11号)	116,216,610	△ 162,590	116,054,020	118,294,820	△ 1.9
特 別 会 計	53,350,060	—	53,350,060	52,262,450	2.1
企 業 会 計					
水 道 事 業 (第3号)	7,888,470	—	7,888,470	8,377,090	△ 5.8
下 水 道 事 業 (第3号)	13,351,780	920	13,352,700	11,977,430	11.5
そ の 他 の 企 業 会 計	6,534,990	—	6,534,990	6,199,560	5.4
小 計	27,775,240	920	27,776,160	26,554,080	4.6
合 計	197,341,910	△ 161,670	197,180,240	197,111,350	0.0

#### 4 一般会計補正予算額

##### (1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和4年度3月補正予算 (3月27日専決)				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 市 税	37,323,800	—	37,323,800	32.2	35,790,300	30.3	4.3
2 地 方 譲 与 税	929,670	—	929,670	0.8	928,090	0.8	0.2
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	△ 35,460	169,540	0.2	136,000	0.1	24.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,000	△ 86,630	122,370	0.1	210,010	0.2	△ 41.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	777,780	△ 79,670	698,110	0.6	539,000	0.5	29.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,434,320	78,210	6,512,530	5.6	6,175,000	5.2	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	26,000	0.0	11.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,160	—	66,160	0.1	53,800	0.0	23.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,060	0.0	2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	255,560	—	255,560	0.2	790,300	0.7	△ 67.7
12 地 方 交 付 税	15,328,610	137,200	15,465,810	13.3	16,515,300	14.0	△ 6.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000	—	47,000	0.0	47,700	0.0	△ 1.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	545,540	—	545,540	0.5	532,980	0.5	2.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,550,580	—	1,550,580	1.3	1,445,620	1.2	7.3
16 国 庫 支 出 金	20,374,730	72,760	20,447,490	17.6	23,199,700	19.6	△ 11.9
17 県 支 出 金	6,616,330	2,090	6,618,420	5.7	7,525,960	6.4	△ 12.1
18 財 産 収 入	336,370	9,870	346,240	0.3	398,710	0.3	△ 13.2
19 寄 附 金	455,240	1,000	456,240	0.4	335,520	0.3	36.0
20 繰 入 金	5,004,930	△ 261,960	4,742,970	4.1	2,406,830	2.0	97.1
21 繰 越 金	2,450,550	—	2,450,550	2.1	2,481,270	2.1	△ 1.2
22 諸 収 入	8,205,240	—	8,205,240	7.1	7,255,770	6.1	13.1
23 市 債	9,023,300	—	9,023,300	7.8	11,438,900	9.7	△ 21.1
合 計	116,216,610	△ 162,590	116,054,020	100.0	118,294,820	100.0	△ 1.9

## (2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和4年度3月補正予算 (3月27日専決)				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議 会 費	433,140	—	433,140	0.4	447,140	0.4	△ 3.1
2 総 務 費	14,907,180	△ 486,590	14,420,590	12.4	12,415,940	10.5	16.1
3 民 生 費	38,500,240	27,950	38,528,190	33.2	42,347,430	35.8	△ 9.0
4 衛 生 費	10,018,770	98,730	10,117,500	8.7	10,113,140	8.5	0.0
5 労 働 費	146,280	—	146,280	0.1	139,950	0.1	4.5
6 農 林 水 産 業 費	2,632,840	6,620	2,639,460	2.3	3,341,500	2.8	△ 21.0
7 商 工 費	8,713,260	—	8,713,260	7.5	8,694,890	7.4	0.2
8 土 木 費	9,101,310	54,870	9,156,180	7.9	8,401,700	7.1	9.0
9 消 防 費	2,659,370	—	2,659,370	2.3	2,811,020	2.4	△ 5.4
10 教 育 費	17,156,630	42,770	17,199,400	14.8	17,626,030	14.9	△ 2.4
11 災 害 復 旧 費	246,810	—	246,810	0.2	384,780	0.3	△ 35.9
12 公 債 費	9,090,770	—	9,090,770	7.8	9,165,800	7.7	△ 0.8
13 諸 支 出 金	2,429,790	93,060	2,522,850	2.2	2,200,960	1.9	14.6
14 予 備 費	180,220	—	180,220	0.2	204,540	0.2	△ 11.9
合 計	116,216,610	△ 162,590	116,054,020	100.0	118,294,820	100.0	△ 1.9

## 5 補正予算の主な内容

### (1) 一般会計

(○は新規)

#### ア 歳 出

<b>【総務費】</b>	( 149億 718万円 → 144億2,059万円 )	△4億8,659万円
○ 人口定常化事業費追加	1,145万円	
・ 結婚新生活支援事業補助金 申請者の増によるもの		
○ 文化振興推進費追加	100万円	
○ 芸術文化振興基金積立金 寄附金を令和5年度以降の事業に活用するため積み立てるもの		
○ マイナンバーカード普及促進事業費更正減	△5億 636万円	
・ 自治体マイナポイント事業委託料 事業実績によるもの（地方創生臨時交付金活用事業）		
<b>【民生費】</b>	( 385億 24万円 → 385億2,819万円 )	2,795万円
○ 自立支援福祉事業費（こども福祉課）追加	836万円	
・ 児童発達支援事業扶助費 590万円		
・ 放課後等デイサービス扶助費 246万円 給付件数の増によるもの		
○ 新型コロナウイルス感染症対策事業費（高齢福祉課）追加	788万円	
・ PCR検査事業補助金 事業実績によるもの		
○ 福祉医療費給付事業費（こども福祉課）追加	1,052万円	
・ 子育て支援医療扶助費 給付件数の増によるもの		
<b>【衛生費】</b>	( 100億1,877万円 → 101億1,750万円 )	9,873万円
○ 感染症対策事業費追加	9,683万円	
・ 検査委託料 2,255万円 医療機関のみなし行政検査の増によるもの		
・ 感染症患者入院医療扶助費 7,322万円 感染症患者の増によるもの		
<b>【農林水産業費】</b>	( 26億3,284万円 → 26億3,946万円 )	662万円
○ 野菜・果樹・花き振興費追加		
・ 肥料価格高騰緊急対策事業補助金 事業実績によるもの（地方創生臨時交付金活用事業）		

<b>【土木費】</b>	( 91億 131万円 → 91億5,618万円 )	5,487万円
○ 単独道路橋りょう維持補修事業費追加	5,237万円	
積雪や路面凍結に対応する出動経費等を追加するもの		
・ 除雪委託料	2,593万円	
・ 凍結防止用原材料費	2,644万円	
<b>【教育費】</b>	( 171億5,663万円 → 171億9,940万円 )	4,277万円
○ 一般管理費（小学校費、中学校費）追加	2,358万円	
・ 電気料		
電気料金の高騰により追加するもの		
< 小学校費	1,370万円 >	
< 中学校費	988万円 >	
○ 美術館管理運営費追加	1,568万円	
・ 管理委託料		
燃料費の高騰や売店仕入れ費用の増などに伴い、指定管理料を追加するもの		
<b>【諸支出金】</b>	( 24億2,979万円 → 25億2,285万円 )	9,306万円
○ 繰出金追加		
・ 上下水道事業会計		
電力価格の高騰分に対する支援分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）		
水道事業	2,944万円	
下水道事業	6,362万円	

## イ 歳 入

(◎は新規)

【配当割交付金】	( 2億 500万円 → 1億6,954万円 )	△3,546万円
○ 配当割交付金更正減		
【株式等譲渡所得割交付金】	( 2億 900万円 → 1億2,237万円 )	△8,663万円
○ 株式等譲渡所得割交付金更正減		
【法人事業税交付金】	( 7億7,778万円 → 6億9,811万円 )	△7,967万円
○ 法人事業税交付金更正減		
【地方消費税交付金】	( 64億3,432万円 → 65億1,253万円 )	7,821万円
○ 地方消費税交付金追加		
【地方交付税】	( 153億2,861万円 → 154億6,581万円 )	1億3,720万円
○ 特別交付税追加		
【国庫支出金】	( 203億7,473万円 → 204億4,749万円 )	7,276万円
○ 感染症医療費負担金追加		5,491万円
○ 感染症予防事業費等負担金追加		1,180万円
【財産収入】	( 3億3,637万円 → 3億4,624万円 )	987万円
○ 美術館物品売払収入追加		
【寄附金】	( 4億5,524万円 → 4億5,624万円 )	100万円
◎ 芸術文化振興寄附金		
芸術文化の振興のため寄附されたもの		
【繰入金】	( 50億 493万円 → 47億4,297万円 )	△2億6,196万円
○ 財政調整基金繰入金更正減		

ウ 繰越明許費

(7) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
マイナンバーカード普及促進事業	511,700	64,320				64,320	有	マイナンバーカードの交付に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R5.4
計	1件	64,320				64,320			

(イ) 変更

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
国宝松本城南・西外堀復元事業	(548,190) 548,190	(316,620) 331,620	(253,280) 253,280		(63,340) 63,340	(0) 15,000	有	関連工事の調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R5.5
計	1件	331,620	253,280		63,340	15,000			

\*上段( )書きは、補正前の額

(2) 企業会計

(◎及び○は新規)

ア 収入・支出

【水道事業】	( 78億8,847万円 → 78億8,847万円 )	0万円
〈収益的収支〉		
(収入)		
○ 他会計補助金追加	2,944万円	
電力価格の高騰に対する支援分(地方創生臨時交付金)		
【下水道事業】	( 133億5,178万円 → 133億5,270万円 )	92万円
〈収益的収支〉		
(収入)		
○ 他会計補助金追加	6,362万円	
電力価格の高騰に対する支援分(地方創生臨時交付金)		
(支出)		
○ 管渠費追加	69万円	
実績により、人件費の不足分を追加するもの		
○ 総係費追加	23万円	
実績により、人件費の不足分を追加するもの		

## 6 令和4年度 地方創生臨時交付金活用事業

交付限度額 2,724,052千円

(単位：千円)

補正時期	中事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	最終予算額	充当額
6月	松本市子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	18歳以下の児童がいる子育て世帯に、児童1人当たり1万円を給付	こども福祉課	388,940	388,940
7月	電気料金物価高騰対応分給付金支給事業費	生活困窮等世帯に、電気料金の一部として1世帯当たり1万円を給付	福祉政策課	183,340	183,340
9月	マイナンバーカード普及促進事業費	国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用した、自治体独自のマイナポイントの付与	市民課	438,800	438,800
	原油価格高騰対応公衆浴場事業者特別支援金支給事業費	普通公衆浴場事業者に、燃料費の値上がり相当額を給付	福祉政策課	4,200	4,200
	野菜・果樹・花き振興費(施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業)	園芸施設のカーテン等保温設備整備費用の一部を支援	農政課	1,410	1,410
	野菜・果樹・花き振興費(肥料価格高騰緊急対策事業)	肥料価格が高騰していることから、購入費用の一部を支援	農政課	53,190	53,190
	中小企業振興費(小規模事業者持続化支援事業)	国の「小規模事業者持続化補助金」受給事業者に上乗せ補助を実施	商工課	13,120	13,120
	観光戦略推進事業費(観光消費促進事業)	市内における宿泊や飲食等の観光消費を促進するキャンペーンを実施	観光プロモーション課	295,530	295,530
	学校給食物資購入事業費	給食の質を確保するため、主要な食材の価格上昇分を追加	学校給食課	20,020	20,020
	【水道事業会計】(水道料金負担軽減)	858円/月(13mm口径基本料金相当額)を上限に、水道料金の基本料金を4カ月間減額	営業課	409,960	409,960
10月	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費	低所得世帯に対し、国の支給額5万円に加えて市独自で1万円を上乗せ支給	福祉政策課	280,670	280,670
	生活困窮世帯緊急支援金支給事業費	国の低所得世帯に対する給付金支給事業の対象外世帯に対し、県の支給額3万円に加えて市独自で1万円を上乗せ支給	福祉政策課	54,680	54,680
12月	障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する障害者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対して市独自に交付金を支給	障がい福祉課	390	390
	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する高齢者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対して市独自に交付金を支給	高齢福祉課	640	640
	私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費	市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給	保育課	8,350	8,350
	松本市子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	18歳以下の児童がいる子育て世帯に、児童1人当たり1万円を給付	こども福祉課	383,420	333,990
	中小企業振興費(貨物運送事業者燃料高騰対策支援事業)	中小貨物運送事業者を支援するため、市独自に交付金を支給	商工課	90,640	90,640
	負担金(鉢盛中学校)	松本市立中学校と同様に、学校給食用食材の高騰分を公費負担で補填	学校教育課	130	130
1月専決	出産・子育て応援事業費	妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と、妊娠届出時と出産後に計10万円相当の経済的支援を実施	健康づくり課	52,990	52,990
3月専決	【水道事業会計】(水道事業)	水道料金への電力価格高騰分の転嫁を緩和し、利用者の負担を軽減	総務課	29,440	29,440
	【水道事業会計】(下水道事業)	下水道使用料への電力価格高騰分の転嫁を緩和し、利用者の負担を軽減	総務課	63,620	63,620
合計				2,773,480	2,724,050

※1 補正時期は予算計上した時期です。

※2 最終予算額は、地方創生臨時交付金以外の国庫補助金等の対象事業費を除いた予算額です。